

(1) 向こう5年間の収支見通し(平成27年度より)

「平成26年8月の富津市中期収支見通し」より

(単位:百万円)

項目		27	28	29	30	31	合計	
歳入	税金	7,917	7,754	7,474	7,116	7,347	37,608	
	地方譲与税	251	251	251	251	251	1,255	
	利子割交付金	10	10	10	10	10	50	
	配当割交付金	12	12	12	12	12	60	
	株式等譲渡所得割交付金	3	3	3	3	3	15	
	地方消費税交付金	694	836	836	836	836	4,038	
	ゴルフ場利用税交付金	68	68	68	68	68	340	
	自動車取得税交付金	29	29	29	29	29	145	
	地方特例交付金	18	18	18	18	18	90	
	地方交付税	823	840	950	1,092	1,042	4,747	
	交通安全対策特例交付金	5	5	5	5	5	25	
計	9,830	9,826	9,656	9,440	9,621	48,373		
その他の歳入	分担金及び負担金	230	230	230	230	230	1,150	
	使用料及び手数料	277	279	279	279	279	1,393	
	国支出金	1,902	2,591	2,522	2,325	2,162	11,502	
	県支出金	1,072	1,090	1,111	1,134	1,155	5,562	
	財産収入	18	18	18	18	18	90	
	寄付金	3	3	3	3	3	15	
	繰入金	35	54	64	66	57	276	
	繰越金	10	0	0	0	0	10	
	諸収入	355	355	355	355	355	1,775	
	臨時財政対策債発行収入	1,167	1,044	1,060	1,096	911	5,278	
その他の市債発行収入	408	1,138	1,036	783	644	4,009		
歳入合計	15,307	16,628	16,334	15,729	15,435	79,433		
歳出	義務的経費	人件費	3,808	3,772	3,697	3,654	3,610	18,541
		扶助費	3,109	3,171	3,234	3,299	3,365	16,178
		公債費(元本償還金)	1,388	1,423	1,353	1,324	1,424	6,912
		公債費(利子償還金)	180	164	154	148	144	790
	計	8,485	8,530	8,438	8,425	8,543	42,421	
	経常的経費	物件費	2,740	2,810	2,650	2,643	2,643	13,486
		維持補修費	264	274	280	285	291	1,394
		補助費等	891	882	889	896	893	4,451
	消費的経費	経常的繰出金	1,854	1,875	1,910	1,909	1,900	9,448
		臨時的繰出金	219	220	214	199	174	1,026
		積立金	0	0	0	0	0	0
		投資及び出資金	17	14	20	25	8	84
	普通建設事業費	貸付金	72	72	72	72	72	360
		土地開発公社	60	54	54	53	53	274
		公社以外債務	235	237	232	226	81	1,011
	計	790	2,311	2,130	1,663	1,361	8,255	
	災害復旧事業費	4	4	4	4	4	20	
歳出合計	15,631	17,283	16,893	16,400	16,023	82,230		
「差引収支」	-324	-655	-559	-671	-588	-2,797		

## (2) 財源不足解消のための改善額

2,797百万円 ÷ 5年 = 560百万円

### 【解説】

財源不足額(「差引収支」のマイナス)が、5年間で2,797百万円なので、解消するには、単純計算すると年平均約560百万円の収支を改善が必要となる。しかし、綱渡り状態で、不測の事態に対処できない。

(注)歳出を減らすとした場合、借金を財源とする歳出を減らしても、歳入と歳出が共に減少するだけで、「差引収支」の改善にならないことに留意しなければならない。

## (3) 財政調整基金を確保するための改善額

1,120百万円 ÷ 5年 = 224百万円

・下記の二つの点を考慮し、財政調整基金について、積み増しする。

・今回の事態が、残高が底をつきそうなことが発端なので、ある程度の積み増しが必要なこと。

・持続可能な行政経営のためにも、ある程度の積み増しが必要なこと。

・財政調整基金の残高を5年後に、仮に10億円にするためには、下記の表のように年平均224百万円必要となる。

(単位:百万円)

項目		27	28	29	30	31	合計
繰越		156	121	67	3	-63	156
収支 見通し	積立金	0	0	0	0	0	0
	繰入金	-35	-54	-64	-66	-57	-276
	残高	121	67	3	-63	-120	-120
シミュレ- ション後	積立金	224	224	224	224	224	1,120
	残高	345	291	227	161	104	1,000

### 【解説】

財源不足解消だけでなく必要財政調整基金確保のためには、年784百万円の改善が必要となる。

560百万円 + 224百万円 = 784百万円

## (4) 「収支見通し」上での基礎的財政収支ゼロ確保のための改善額

将来にわたる持続可能な財政経営のための指標として、基礎的財政収支が重要である。

「収支見通し」を組替えて作成

(単位:百万円)

項目		27	28	29	30	31	合計
歳入合計		15,307	16,628	16,334	15,729	15,435	79,433
控除	繰越金	-10	0	0	0	0	-10
	市債	-1,575	-2,182	-2,096	-1,879	-1,555	-9,287
再計		13,722	14,446	14,238	13,850	13,880	70,136
歳出合計		15,631	17,283	16,893	16,400	16,023	82,230
控除	公債費(元本償還金)	-1,388	-1,423	-1,353	-1,324	-1,424	-6,912
	公債費(利子償還金)	-180	-164	-154	-148	-144	-790
再計		14,063	15,696	15,386	14,928	14,455	74,528
基礎的財政収支		-341	-1,250	-1,148	-1,078	-575	-4,392
財務的収支	臨時財政対策債の発行	1,167	1,044	1,060	1,096	911	5,278
	その他の市債発行	408	1,138	1,036	783	644	4,009
	公債費(元本償還金)	-1,388	-1,423	-1,353	-1,324	-1,424	-6,912
	公債費(利子償還金)	-180	-164	-154	-148	-144	-790
財務的収支		7	595	589	407	-13	1,585
本年度収支		-334	-655	-559	-671	-588	-2,807
前年度からの繰越金		10	0	0	0	0	10
次年度への繰越金		-324	-655	-559	-671	-588	-2,797

### 【解説】

・基礎的財政収支は、財政運営上どの程度借金に依存したか否かを表す指標である。

・基礎的財政収支がマイナスなので、借金に依存した財政運営をしていることになる。

・5年間の基礎的財政収支をゼロにするには、約878百万円の改善が必要となる。

4,392百万円 ÷ 5年 = 878百万円

・歳出に対する改善額の割合・・・4,392百万円 ÷ 74,528百万円 = 5.9%

・本会議の目的である持続可能な行政経営のために、いくつかのシミュレーションを行った。

公認会計士 落合幸隆